

## 事業目的・概要等

### 背景・目的

- 2030年のCO2削減目標達成のためには、家庭部門からのCO2排出量を約4割削減しなければならない。
- 個々の住宅の低炭素化の技術は確立し、大手住宅メーカーを中心にネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の普及拡大が進んでいるが、集合住宅の低炭素化については普及が遅れている。
- このため、集合住宅（分譲・賃貸）のZEH化に対する支援を連携事業として行い、低層（地上1階建～3階建）・中層（4、5階建）の集合住宅のZEH化に対する支援を環境省において実施する。

### 事業スキーム

補助対象：非営利法人 補助割合：定額  
間接補助対象：集合住宅（分譲集合、賃貸集合）を建築・改修する者  
補助率等：定額（70万円/戸）  
※蓄電池3万円/kWh（上限額：30万円）を別途補助  
事業実施期間：平成30年～平成34年度

### 事業概要

- 低層（地上1階建～3階建）及び中層（4、5階建）の分譲集合住宅及び賃貸集合住宅において、ZEH相当となるものを新築又は同基準を達成するように既築住宅を改修する場合に、追加的に必要となる費用の一部に定額補助を行う。

### 期待される効果

- 家庭部門のCO2削減目標達成のため、分譲集合住宅・賃貸集合住宅のZEH化の端緒を開く。
- 省エネ性能表示や「環境性能」の検索条件の整備と普及啓発を一体的に行い、低炭素型の集合住宅を選好する機運を高め、市場展開を図る。
- 再生可能エネルギーの自家消費に対するインセンティブを提供することで、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。

## イメージ



集合住宅市場におけるZEH化の促進と普及啓発の一体的実施により、**家庭部門からのCO2大幅削減**